

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月31日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社アドヴァン
【英訳名】	A D V A N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山形 雅之助
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号
【電話番号】	03(3475)0394
【事務連絡者氏名】	経理部 佐藤 香
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号
【電話番号】	03(3475)0394
【事務連絡者氏名】	経理部 佐藤 香
【縦覧に供する場所】	株式会社アドヴァン 大阪支店 （大阪市中央区本町3丁目3番12号） 株式会社アドヴァン 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅5丁目3番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	9,715,924	9,892,178	19,585,675
経常利益 (千円)	996,154	3,338,576	5,634,725
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	573,413	2,190,028	3,766,483
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	999,878	2,294,797	2,827,906
純資産額 (千円)	28,647,872	39,262,240	31,658,663
総資産額 (千円)	39,568,841	51,044,106	41,791,679
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.45	53.07	95.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.4	76.9	75.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,667,922	1,608,524	5,597,230
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,302,051	9,243,679	4,404,982
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,026,842	7,568,394	30,168
現金及び現金同等物の四半期(当期)末残高 (千円)	4,272,410	6,067,976	6,131,327

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.78	26.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当四半期決算に関する定性的情報

#### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済や国内消費の回復などを背景に企業の景況感は改善が続いており、また、雇用情勢や設備投資計画にも堅調さが見られるなど、地政学的リスクへの懸念はあるものの、景気は緩やかな回復基調で推移しております。

当社関連の建設業界は建築需要やインフラ関連工事の増加で公共投資並びに民間投資とも堅調に推移しております。店舗・商業施設、住宅・マンション等の分野におきましては、オリンピックに向けたホテル等の新設や首都圏を中心とした再開発の動きが本格化しており、また、住宅建設については全体的には横ばいながらも、昨年低調だったマンションの新設着工戸数は増加するなど持ち直しの兆しも出ております。

このようななか、当社グループはファブレスメーカーとしての特質を活かした新商品の開発・販売を推し進め、業績向上に努めるとともに、テレビCMの有効活用や、この6月には名古屋新ショールームをグランドオープンさせるなど、顧客基盤の拡大に努めております。また、業務の見直しを図りシステム化を進めるなど、経営の効率化にも努めております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、昨年から続いてきた工期の遅延の影響は見られましたが、この第2四半期には単月ベースで過去最高の売上を達成する月も出るなど、下期に向けて本格的な動きも徐々に出てきております。この結果、売上高は9,892百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は2,672百万円（同3.2%増）となりました。また、当社は商品仕入れ時の為替変動リスクをヘッジしておりますが、当第2四半期連結累計期間における洗い替え等によるデリバティブ評価益として488百万円（前年同四半期は1,695百万円の評価損）を計上しました。この結果、経常利益は3,338百万円（同235.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,190百万円（同281.9%増）となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

##### 資産負債の増減

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ9,252百万円増の51,044百万円となり、また、負債総額は前連結会計年度末に比べ1,648百万円増の11,781百万円となりました。純資産は前連結会計年度末に比べ7,603百万円増の39,262百万円となり、この結果、自己資本比率は76.9%となりました。

##### 連結キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ63百万円減の6,067百万円となりました。なお、当四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

##### （営業活動におけるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益は3,299百万円となりましたが、法人税等の支払いなどにより、営業活動により得られた資金は1,608百万円（前年同四半期は1,667百万円の収入）となりました。

##### （投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は9,243百万円（前年同四半期は3,302百万円の支出）となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出5,918百万円などによるものであります。

##### （財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、7,568百万円（前年同四半期は1,026百万円の収入）となりました。その主な内訳は、自己株式の処分による収入が5,815百万円、長期借入れによる収入が3,000百万円、長期借入金の返済が685百万円、その他配当金の支払い1511百万円などがあります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

特記事項はありません。

( 5 ) 株式会社の支配に関する基本方針について

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,812,692	53,812,692	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	53,812,692	53,812,692	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	53,812,692	-	12,500,000	-	2,230,972

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社不二総業	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号	16,547	30.75
山形 雅之助	東京都荒川区	1,507	2.80
藪田 雅子	東京都荒川区	1,418	2.63
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,414	2.62
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,053	1.95
有限会社山形兄弟	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号	966	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	955	1.77
山形 吉之助	東京都渋谷区	916	1.70
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	891	1.65
GOLDMAN, SACHS&CO. REG (常任代理人ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	804	1.49
計	-	26,474	49.20

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)は、全て信託業務に係るものであります。なおその内訳は、投資信託1,737千株、年金信託177千株、その他信託1,346千株となっております。

2 上記の他、自己株式が7,415千株(13.78%)あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,415,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,383,900	463,839	-
単元未満株式	普通株式 13,392	-	-
発行済株式総数	53,812,692	-	-
総株主の議決権	-	463,839	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が12,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数128個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アドヴァン	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号	7,415,400	-	7,415,400	13.78
計	-	7,415,400	-	7,415,400	13.78

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,131,327	9,067,976
受取手形及び売掛金	4,746,825	5,001,267
商品	3,205,327	3,076,256
その他	1,260,427	1,005,633
貸倒引当金	4,003	2,316
流動資産合計	15,339,904	18,148,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,699,937	8,750,654
土地	15,318,148	20,717,516
その他(純額)	707,300	853,942
有形固定資産合計	24,725,386	30,322,113
無形固定資産	399,894	508,990
投資その他の資産	1,321,480	2,060,425
固定資産合計	26,446,761	32,891,528
繰延資産	5,013	3,760
資産合計	41,791,679	51,044,106
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	462,552	668,059
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,449,475	1,507,837
未払法人税等	1,749,383	851,666
賞与引当金	110,791	119,588
その他	676,334	839,867
流動負債合計	4,548,537	4,087,019
固定負債		
社債	100,000	50,000
長期借入金	5,083,449	7,339,513
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
その他	367,087	271,391
固定負債合計	5,584,478	7,694,846
負債合計	10,133,015	11,781,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金	2,230,972	4,915,052
利益剰余金	22,552,891	24,230,753
自己株式	6,449,428	3,317,706
株主資本合計	30,834,435	38,328,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,365	35,527
繰延ヘッジ損益	800,709	886,316
その他の包括利益累計額合計	817,074	921,844
新株予約権	7,153	12,295
純資産合計	31,658,663	39,262,240
負債純資産合計	41,791,679	51,044,106

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	9,715,924	9,892,178
売上原価	4,862,057	4,907,116
売上総利益	4,853,866	4,985,061
販売費及び一般管理費	2,263,702	2,312,469
営業利益	2,590,163	2,672,591
営業外収益		
受取配当金	1,331	10,281
売電収入	78,976	77,398
デリバティブ評価益	-	488,322
その他	132,326	137,710
営業外収益合計	212,634	713,713
営業外費用		
支払利息	14,276	7,218
売電原価	38,340	33,799
デリバティブ評価損	1,695,677	-
その他	58,350	6,710
営業外費用合計	1,806,644	47,728
経常利益	996,154	3,338,576
特別利益		
固定資産売却益	1,036	-
特別利益合計	1,036	-
特別損失		
固定資産処分損	64,391	39,063
特別損失合計	64,391	39,063
税金等調整前四半期純利益	932,799	3,299,513
法人税、住民税及び事業税	385,009	1,078,646
法人税等調整額	25,624	30,838
法人税等合計	359,385	1,109,485
四半期純利益	573,413	2,190,028
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	573,413	2,190,028

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	573,413	2,190,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,360	19,162
繰延ヘッジ損益	1,570,931	85,606
その他の包括利益合計	1,573,291	104,769
四半期包括利益	999,878	2,294,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	999,878	2,294,797
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	932,799	3,299,513
減価償却費	330,229	392,607
賞与引当金の増減額(は減少)	694	8,797
貸倒引当金の増減額(は減少)	330	1,687
受取利息及び受取配当金	2,186	10,754
支払利息	14,276	7,218
社債発行費償却	2,061	1,253
為替差損益(は益)	56,189	3,410
デリバティブ評価損益(は益)	1,695,677	488,322
固定資産売却損益(は益)	1,036	-
固定資産処分損益(は益)	64,391	39,063
売上債権の増減額(は増加)	125,114	254,441
たな卸資産の増減額(は増加)	413,278	129,071
仕入債務の増減額(は減少)	18,534	137,099
その他	144,419	308,856
小計	2,390,030	3,564,864
利息及び配当金の受取額	2,186	10,754
利息の支払額	15,061	7,209
法人税等の支払額	709,233	1,959,884
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,667,922</b>	<b>1,608,524</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	3,099,191	5,918,171
無形固定資産の取得による支出	169,603	181,456
投資有価証券の取得による支出	3,983	98,675
その他	29,273	45,377
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,302,051</b>	<b>9,243,679</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	135,000	1,080,000
短期借入金の返済による支出	895,000	1,080,000
長期借入れによる収入	4,750,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	923,669	685,574
社債の償還による支出	1,050,000	50,000
自己株式の処分による収入	-	5,815,880
自己株式の取得による支出	84	78
配当金の支払額	989,404	511,833
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,026,842</b>	<b>7,568,394</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,955	3,410
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	656,242	63,350
現金及び現金同等物の期首残高	4,928,652	6,131,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,272,410	6,067,976

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

( 連結納税制度の適用 )

当社及び連結子会社は、第 1 四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日 )
給与	508,163千円	497,269千円
減価償却費	292,799 "	359,748 "
賞与引当金繰入額	89,306 "	101,588 "

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日 )
現金及び預金	4,272,410千円	9,067,976千円
預金期間が 3 か月を超える定期預金	-	3,000,000千円
現金及び現金同等物	4,272,410千円	6,067,976千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	992,136	25	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月15日 取締役会	普通株式	515,909	13	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	512,165	13	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月3日 取締役会	普通株式	603,164	13	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年7月28日開催の取締役会において、公募による自己株式の処分(一般募集)及び第三者割当による自己株式の処分(オーバーアロートメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当)を行うことを決議し、平成29年8月15日を払込期日として公募による普通株式6,087,000株の処分を行い、平成29年9月13日を払込期日として第三者割当による普通株式913,000株の処分を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が2,684,080千円増加、自己株式が3,131,721千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が4,915,052千円、自己株式が3,317,706千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	建材関連事業	不動産賃貸事 業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,041,768	9,444	664,711	9,715,924	-	9,715,924
セグメント間の内部売 上高又は振替高	119,091	781,710	273,779	1,174,580	1,174,580	-
計	9,160,859	791,154	938,490	10,890,504	1,174,580	9,715,924
セグメント利益	2,962,782	463,470	168,251	3,594,505	1,004,341	2,590,163

(注)1. セグメント利益の調整額 1,004,341千円には、セグメント間取引消去 85,926千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 918,415千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	建材関連事業	不動産賃貸事 業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,273,895	9,444	608,838	9,892,178	-	9,892,178
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	846,245	249,146	1,095,392	1,095,392	-
計	9,273,895	855,690	857,984	10,987,570	1,095,392	9,892,178
セグメント利益	3,038,516	419,503	203,060	3,661,080	988,488	2,672,591

(注)1. セグメント利益の調整額 988,488千円には、セグメント間取引消去33,617千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,022,106千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円45銭	53円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	573,413	2,190,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	573,413	2,190,028
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,685	41,266

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....603百万円

(ロ)1株当たりの金額.....13円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月1日

(注)平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月23日

株式会社アドヴァン

取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員 公認会計士 木 間 久 幸 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加 賀 美 弘 明印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドヴァンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドヴァン及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。